

高齢者の労働災害防止が「努力義務」に

2025年5月に公布された改正労働安全衛生法により、2026年4月1日から高齢者に対する労働災害防止措置が、全事業者の「努力義務」となりました。これまでは、厚生労働省が自主的な取組みを促していましたが、高齢者の特性に配慮した作業環境の改善、作業管理が求められることになります。今回は、改正の概要や事業者が講ずべき5つの措置をご紹介します。

高齢者の労働災害防止が法制化された背景は？

少子高齢化が進む日本では、労働市場における高齢化は年々進んでおり、厚生労働省がまとめた「労働災害発生状況」によると雇用者全体に占める60歳以上の割合は約19%に達しました。60歳以上の労働者が不可欠な戦力となる一方で、高齢者の労働災害は深刻化していることが背景にあります。高齢者は他の世代と比べて、労働災害の発生率が高く、災害が起きた際の休業期間が長い傾向があります。こうした現実を踏まえ、国は高齢者の労働災害防止に向けた企業の取組みをさらに推進する必要があると判断。法律上の「努力義務」として位置づけることとなりました。

何が変わった？ 改正の概要

- 施行日 2026年（令和8年）4月1日
- 対象 業種・規模を問わず、すべての事業者（中小企業を含む）
- 義務の性質 「努力義務」（直接的な罰則はなし）
- 措置の内容 高齢者の特性に配慮した作業環境の改善、作業の管理その他の必要な措置



改正法では、事業者に対し、高齢者の労働災害の防止のために必要な措置を講ずよう努めることが求められます。厚生労働省が公表した「指針」は、従来の「エイジフレンドリーガイドライン」の内容から大きな変更点はありませんが、法的根拠を持つものになりました。

講ずべき5つの措置

1.安全衛生管理体制の確立等

- ・経営トップ自らが高齢者の労働災害防止対策に取り組む方針を明確にし、対策の担当者・組織を指定する等により、実施体制を整える
- ・高齢者の身体機能の低下等による労働災害の発生リスクを洗い出して対策の優先順位を検討（リスクアセスメント）し、取組事項を決める

2.身体機能を補う職場環境の整備

リスクアセスメントの結果に基づき、身体機能の低下を補う設備・装置の導入と高齢者の特性を考慮した作業管理を検討する

<身体機能の低下を補う設備・装置の導入例>

- 転倒防止のための段差解消、滑りにくい床材の採用、手すりの設置
- 通路を含め作業場所の照度を確保する
- 暑熱対策（体温を下げる機能のある服などの導入など）

<高齢者の特性を考慮した作業管理例>

- ゆとりのある作業スピードの設定
- 注意力や集中力が必要な作業は作業時間を考慮する
- 勤務形態や勤務時間の工夫

3.健康や体力の状況把握

- ・定期健康診断の確実な実施
 - ・体力チェック（体力測定やロコモ度テストなど）の継続的な実施
- 事業者と労働者の双方が、その労働者の健康・体力の状況を客観的に把握することが重要

4.健康や体力の状況に応じた対応

- ・個々人の健康や体力の状況を踏まえて、就業上の措置を講じる
- ・治療と就業の両立については治療と就業の両立支援指針に基づく取組に努める
- ・心身両面にわたる健康保持増進措置として、身体機能等の維持向上のための取組を実施することが望ましい

5.理解を深める「安全衛生教育」

- ・高齢者には法令に基づく教育等を行う
- ・経験のない業種や業務に従事する場合には、特に丁寧な教育訓練を行う
- ・管理監督者等には高齢者特有の特性と安全衛生対策についての教育をする

法改正を「安全な職場づくり」のスタートに！

高齢者に配慮した環境整備は、結果として若年層を含むすべての労働者にとっても働きやすい職場の実現につながります。法改正を「安全に働ける職場づくり」のきっかけとしましょう！

詳しくは
こちら



建設業にも！
省力化・生産性
向上を後押し

省力化ナビ

無料で
使えるBe a Great Small.
中小機構

中小企業庁は、中小企業・小規模事業者等の人手不足や賃上げ等の課題に対応するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び関係省庁と連携して、省力化や生産性向上への第一歩を踏み出すヒントを提供する支援サイト「省力化ナビ」を公開しました。

人手不足が深刻化し、省力化が求められる時代。「何から始めればいいのかわからない」という声も少なくありません。省力化ナビなら、無料で簡単に、業種別のお悩みとその解決策をご紹介します。省力化への第一歩をわかりやすくサポートするツールです。

1 業種別に
ノウハウを整理

- 業種別に特化したノウハウを整理
- さらに、会計や人事など、業種横断的な業務にも対応

2 イラストなので
直感的に理解できる

- よくある課題と解決策をイラストで紹介
- 具体的な事例や無料でできる3ステップなども紹介



省力化のための支援機関や補助金もあります。

「省力化ナビ」の詳細はこちらをご覧ください。

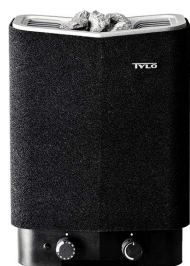


Lillä Sauna 毎日、ととのう。プライベートサウナのある暮らし。

リラサウナ

ロウリュを愉しむ、北欧式の本格サウナ

サウナとつながるバスルーム

1回当たり※1
約209円

※1回90分の利用として。サウナヒーター定格電圧 AC200V 定格消費電力4.5kw 電気料金31円(税込)/kWh (一社)日本バルブ工業会より (2024年10月時点)

スウェーデンに本社を置く家庭用サウナメーカー・TYLOのサウナヒーターを採用。本体下部のダイヤルで、温度調節とタイマー予約が可能。電源を入れて約30分でサウナ浴ができます。



※上の画像は特設仕様です。

システムバスルームメーカーからできるサウナとバスルームの接続構造。身体を洗ってからサウナに入る、サウナでかいた汗をすぐにシャワーで流す、水風呂を楽しむ。濡れた身体で居室を移動することなくスムーズに温冷交代浴ができます。

1.0坪のサウナ&シャワー

居室のスペースは確保したい、1人でサウナを愉しまたい方におすすめ！

1.5坪のサウナ&バス

お風呂・水風呂に入りたい、2人でサウナに入りた方におすすめ！

編集後記

高齢者に対する労働災害防止措置は「努力義務だから対応しなくてよい」と考えるのは危険です。安全配慮義務違反のリスクがあるほか、貴重な人材が流出するリスクにもつながります。「義務」と同等にとらえて対応していくのがおすすめです。

ハウステック
公式SNSで
情報発信中！



Instagram



X (Twitter)



Pinterest



YouTube



TikTok